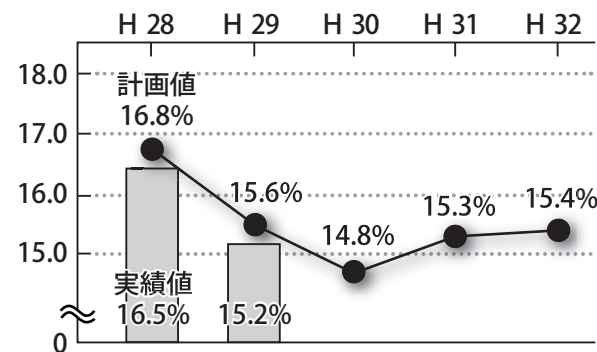


(2) 実質公債費比率

▼財政規模に対する一般会計で負担する地方債などの返済金の比率です。



平成 29 年度は、健全な財政運営を進めた結果、計画どおり国が定めた健全団体水準 (25.0% 未満) を維持しています。

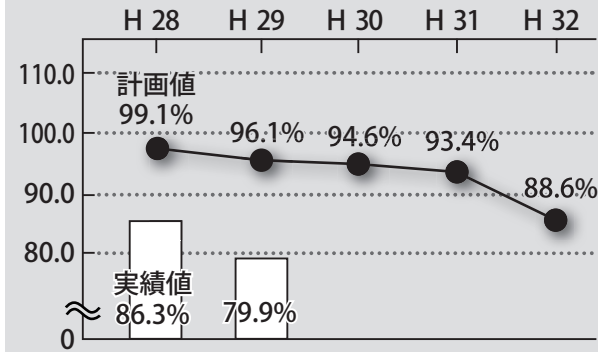
(4) 市債発行額

▼留萌市中期財政計画では、市債発行額を「各年度投資事業 10 億円目安 (過疎対策事業債ソフト分を除く)」と定めています。

平成 29 年度は、投資事業 10 億円と過疎対策事業債ソフト分 1 億円の目安に対し、合計 8 億 7,550 万円を発行しました。

(3) 将来負担比率

▼財政規模に対する将来負担する実質的な負債残高の比率です。



平成 29 年度は、健全な財政運営を進めた結果、計画どおり国が定めた健全団体水準 (350.0% 未満) を維持しています。

(5) 財政調整基金残高

▼留萌市中期財政計画では、標準財政規模比 20% (平成 29 年度は 15 億 961 万円) の残高確保を目標としています。

平成 29 年度の残高は 17 億 5,966 万円となっており、目標額を上回る残高を確保することができました。

■今後の財政見通し (平成 31 ~ 35 年度)

▼留萌市中期財政計画では、計画の進行管理を目的として、毎年向こう 5 カ年の財政見通しを作成し、公表することとしています。

(単位: 百万円)

区 分	平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度		平成 35 年度	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
収 入	13,494	8,414	13,175	8,439	13,125	8,423	13,074	8,386	13,041	8,366
支 出	13,898	8,818	13,204	8,468	13,283	8,581	12,998	8,310	13,240	8,565
収支差引額	- 404		- 29		- 158		+ 76		- 199	

留萌市中期財政計画の「今後の財政見通し」では、平成 31 年度から 35 年度までの 5 カ年で合計 7 億 1,400 万円の収支不足を想定しており、標準財政規模比に基づいた財政調整基金残高の確保が厳しい見通しにあり

ます。このため、市では、収支不足の圧縮に向けて一般行政経費をはじめとした全ての経費を見直すとともに、市税などの自主財源の確保に努め、財政規律に基づいた財政運営を目指していきます。

特集



健全な財政運営を進めるために

市では、「留萌市中期財政計画 (平成 28 ~ 32 年度)」に基づき、健全で持続可能な財政運営に取り組んでいます。

問 市・財務課 ☎ 42-1813

「留萌市中期財政計画」の進行状況

▼留萌市中期財政計画では、規律ある財政運営を進めるために 5 つの財政規律 (基準) を設定し、年度ごとに現状を分析して計画の進行状況を確認しています。

■平成 29 年度の実績

◎財政規模に対する連結実質赤字額 (各会計の差引額の合計) の比率です。ただし、合計値が黒字の場合は「実質赤字額なし」となります。

(1) 連結実質赤字比率

【平成 29 年度決算】

会 計 名	収 入	支 出	差 引 額
一 般 会 計	137 億 5,239 万円	135 億 3,125 万円	+ 2 億 2,115 万円
	(形式収支 - 翌年度繰り越し分 = 実質収支)		① + 2 億 1,855 万円
国民健康保険事業	26 億 3,137 万円	25 億 5,616 万円	② + 7,521 万円
後期高齢者医療事業	3 億 2,844 万円	3 億 2,757 万円	③ + 87 万円
介護保険事業	21 億 1,844 万円	21 億 0,416 万円	④ + 1,428 万円
港 湾 事 業	2 億 0,019 万円	2 億 0,019 万円	⑤ ± 0 万円
下 水 道 事 業	13 億 9,192 万円	13 億 9,192 万円	⑥ ± 0 万円
水 道 事 業	4 億 1,483 万円	1 億 2,234 万円	⑦ + 2 億 9,249 万円
病 院 事 業	8 億 1,323 万円	12 億 3,269 万円	⑧ - 4 億 1,946 万円

差引額 (①~⑧) の合計値 + 1 億 8,193 万円

【平成 29 年度連結実質赤字比率】

連結実質赤字比率 (%)	連結実質赤字額
実質赤字比率なし	実質赤字額なし (黒字のため)

平成 29 年度は、病院事業会計で赤字となっているものの、合計値が黒字となっていることから、連結実質赤字比率は生じていません。

※水道事業と病院事業は、「地方公営企業法」などの改正に基づいた会計基準見直しを反映した金額 (流動資産額・流動負債額) となっています。
※会計ごとに端数処理しているため、差引額の合計値と一致していません。